

Contents *****

特集：「令和」新時代の日米通商協議	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”TrumpMania” 「トランプ・マニア」	7p
<From the Editor> 「李登輝秘録」第1部を読む	8p

特集：「令和」新時代の日米通商協議

今週4月15-16日、ワシントンで久々の日米通商協議が行われました。いつかは来るはずのことでしたから、今さら嫌だとは言えないところ。ところがこの日米協議、平成の30有余年に行われてきた日米交渉を思えば、いろんな意味で「前代未聞」です。一言でいうと、こんな「雑な仕事」の通商協議は見たことがない。

考えてみれば米国にとって、最重要課題は中国との交渉であって日本ではありません。その対中交渉の間隙を縫うようにして、対日交渉が始まっている。他方、日本側は意外と抜け目なく行動していて、これまでの通商交渉の経験値が活かされている。平成から令和になると、日米交渉のスタイルも変わってしまうのでしょうか？

●日米協議は米中交渉の「箸休め」か？

昨年9月、茂木敏充経済財政再生相とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表の間で、貿易協議の枠組みができたときには、「FFR」（自由 free、公正 fair、互惠的 reciprocal）と命名されたものである。ところが今回はほとんど使われない。麻生副総理とペンス副大統領の間の「日米経済対話」と同様に、まことに「去る者は日に疎し」である。

米政府は新しい通商交渉を始める際には、議会に対して事前通告する必要がある。それから90日後に交渉を開始するのだが、今年1月14日に既にその期限を迎えていた。ところが実際に交渉が始まったのはそれから3か月も後になってからである。

開始が遅れた理由は簡単で、「それどころではなかったから」。米国にとっての最優先課題は中国との通商協議である。何しろ貿易額（対中赤字）も膨大なら、互いに巨額の制裁関税を実施している。しかもファーウェイなどの先端技術の厄介な問題も絡む。

その対中交渉は、本来は3月が山場になるはずであり、関税引き上げという締め切りもあったはずなのだが、遅れに遅れて今日に至っている。しかも中国は、4月25-27日に「第2回一帯一路フォーラム」を控えているので、これが終わらないことには下手に対米交渉などできなくなっている。だったらその間にできた空き時間に、「せっかくだから対日交渉も始めておくか」という運びになったのではないだろうか。

○当面の政治外交日程

- ・ **日米通商交渉** (ワシントン、4/15-16)
- ・ インドネシア総選挙 (4/17)
- ・ 統一地方選挙第2陣・衆参統一補選 (4/21)
- ・ 安倍首相が訪欧、訪米へ (4/22~29)
- ・ 第2回「一帯一路」フォーラム (北京、4/25-27)
- ・ **日米首脳会談①** (ワシントン、4/26-27)
- ・ 改元10連休スタート (4/27~5/6)
- ・ 退位の礼 (4/30) →即位の礼 (5/1)
- ・ インド総選挙の日程終了 (5/19)
- ・ 欧州議会選挙 (5/23-26)
- ・ **トランプ大統領が国賓待遇で訪日②** (5/26-28)
- ・ 天安門事件から30周年 (6/4)
- ・ 通常国会会期末 (6/26)
- ・ **G20首脳会議③** (大阪、6/28-29)

対日交渉を始める動機として、「3か月連続の日米首脳会談」という前代未聞の日程が控えているから、という理由もありそうだ。これは、①来週行われる安倍首相の訪米、②新天皇即位に伴うトランプ大統領の訪日、③大阪G20サミットに伴う訪日、とイベントが続くからである。日米首脳がこれだけの頻度で会って、ゴルフと大相撲見物だけが話題になるようでは問題であろう。だったら以前からの懸案も着手しておきたい。

つまり、「米中交渉に空き時間ができたから、日米協議が始まった」ようにみえてしまう。言葉は悪いけれども、今や対日交渉は「箸休め」的な存在なのではないだろうか。

●「TAG」を急がなければならない理由

交渉を間近に控えた4月12日、茂木経済再生担当大臣は内閣府の記者会見で次のように答えている¹。

テタテの交渉になると思いますので、本当にやってみないと分からない、これが率直なところですが、まずは昨年9月の共同声明に沿って交渉を進める方針でありまして、まずはスコーピングを決めていくと。物品貿易を中心に対象分野を決めるということから始めるんじゃないかと思います。(中略)1回目でありますから、まずライトハイザー通商代表と胸襟を開いて話し合い、お互いの意見を率直に交換することで双方の理解を深めたいと思います。

¹ https://www.cao.go.jp/minister/1810_t_motegi/kaiken/2019/0412kaiken.html

普通、通商協議と言えば「神は細部に宿る」と言われるように広範に及ぶので、大勢のスタッフが参加するものである。それを「テタテ」（通訳のみを加えた一対一の会談）にするというから、少々驚いた。つまり事務方による事前協議が全くないのに、いきなり閣僚レベルの交渉をやろうという申し入れがあったということである。深読みすれば、米国側には対日交渉の準備が乏しいか（もしくは局長クラスのポストが埋まっていないのか）、ということになる。

その後の報道の映像を見ると、さすがにテタテではなく、日米双方の事務方も加わった会議になっているので安心したが、かつての日米通商摩擦の深刻さを知るものとしては隔世の感がある。ひょっとすると通商交渉も平成と令和では大違いであって、往時に比べれば「お手軽モード」になるのかもしれない。

今回の日米協議においては、日本側はこれを TAG（日米物品協定）と呼び、米国側は FTA（自由貿易協定）だとする「食い違い」がある。これは互いの立場を反映したものだが、うまく戦略を持っているのは日本側であろう。

日本側としては、7月に参議院選挙を控えていることもあり、「米国と FTA 交渉をする」などとは言いたくない。しかるに自動車や農産物をめぐる交渉は、なるべく早く落着かせてしまいたい。そこで TAG（モノの貿易に限る）という言い方をする。それ以外のテーマにはあまり関心がない。

ところが米国側は、通商交渉に「二国間主義」を掲げている。その場合、日本との FTA が無いというのは不自然なので、モノの貿易のみならず、投資やサービス貿易でも合意を得たいと考えている。米国は TPP から降りてしまったので、デジタル貿易などの新しい通商問題に対して「出遅れ感」があることも一因であろう。

ところが米国内には、農産物問題を急ぐ理由がある。事実、パーデュー農務長官はライトハイザー代表に対し、「農業分野の暫定合意を早期に」と横やりを入れている。これはもっともな話であって、日本は既に TPP、日欧 EPA という 2 つの経済協定が発効しており、肉類の輸入に米国産離れの動きが始まっているのである。

この4月には、両協定が早くも2年目に入って輸入関税が下がっている。特に牛肉関税はそれまでの38.5%から26.6%になる。この間に牛肉、豚肉の米国産シェアが低下し、代わりにカナダ産やニュージーランド産の販売が拡大している。米国の畜産団体から見れば気が気ではないはずで、仮に米国が TPP から離脱していなければ、今頃は同じ関税率を享受でき、競争力を維持できたのである。

トランプ大統領の再選戦略には、農産物州の支持が欠かせない。ということは、対日交渉を急がねばならない。日本側としてはそれが狙い目で、「TPP 水準が超えられない一線」であることを強調しつつ、TAG の一体交渉を主張すればよい。すなわち、自動車も一緒でないと合意しません、と粘ることができる。いわば「農産物が自動車を救う」形となり、これまた日本の通商交渉の歴史上、めずらしい局面が成立することになる。

●自動車問題をどうやって解決するか

実際問題として2018年(暦年)の貿易統計を見ると、対米輸出は15.5兆円、輸入は9.0兆円で、あいもかわらず巨額の対米黒字がある。このうち肉類の輸入は4220億円にすぎず、逆に自動車輸出は4.5兆円(175万台)もある。「米国産牛肉を輸出拡大して、日本製自動車輸入の赤字を埋める」ことなどまったく不可能である。ちなみに、日本の対米自動車輸入はわずか1005億円(2万台)であり、トランプ大統領がこの数字を見ればおそらくは激怒するであろう。

それではまじめな話、どうやってこの不均衡を解決するのか。実は落としどころは昨年9月の日米共同声明の中にもう書いてある。該当部分は下記のとおりである²。

5. 上記協定は、双方の利益となることを目的とし、米国と日本は、交渉を行なう際、相手国政府の立場を尊重する。

米国としては、自動車分野における市場アクセスの結果は、米国自動車産業の製造および雇用の増加につながることを目指すものとする。

日本としては、農林水産品について、日本の過去の経済連携協定に反映されている市場アクセスの譲許内容を最大限とする。

後段は、日本が「TPPで認めた以上の妥協はしません」と言っているわけで、そうでない国内向けにも、他のTPP11参加国に対しても申し訳が立たないことになる。

不思議なのは米国側の部分である。市場アクセスの結果は、「米国産自動車の日本での販売拡大」や「日本製自動車の対米輸出を制限」などを目指してはいない。あくまで「米国自動車産業の製造及び雇用の増加」がゴールなのである。

ここをどう読み解くのか。日本の自動車会社が現地生産を増やし、その分だけ対米輸出を減らせば、交渉結果は「製造および雇用の増加につながる」ことになる。すなわち、対米投資を増やせばいいということになる。

ここで思い出すのは、トヨタ自動車が今年3月、「対米投資を30億ドル上乘せする」と発表したことである。トランプ政権が発足した2017年1月、同社は2021年末までの5年間に、米国内で100億ドルを投資すると発表した。これが130億ドルになるのなら、現地生産が増える分だけ輸出は減る理屈である。

結局、自動車をめぐる日米の不均衡は大きすぎるので、こういうやり方以外には解決策が見当たらない。おそらく日本側としては、USMCAで行われたような数量制限を加えられてもいいから、とにかく自動車に対する追加関税だけは回避したい、と腹をくくっているように見える。

² <https://jp.usembassy.gov/ja/joint-statement-united-states-japan-ja/>

● 為替条項をめぐる異和感

今回の日米交渉を見ていて、もうひとつ気になるのは為替条項をめぐる米国側のあまりに「雑」な対応である。

昨年、米国がカナダ、メキシコと合意した USMCA の協定本体には為替条項が入っている。ここにはどんな恐ろしいことが書いてあるかという、実はそれほど大したことはない。

「IMF 協定上の義務の確認」とか、「外貨準備や為替介入実績の早期公表の義務化」といった規定が入っている程度である。そもそも日本の場合、最後に為替介入を行ったのは 2011 年の震災後の円高局面ぐらいであり、その後はまったく実施していない。また、外貨準備や介入実績はもとより公表している。仮に日米間で同じような協定ができたとしても、現状変更になる気遣いはない。

それではなぜ「為替条項」が耳目を集めるのか。ひとつには、為替政策が貿易政策と絡めて議論されるリスクがあることだ。過去に起きたいくつもの通貨危機の歴史を思えば、それがいかに危ういことは自明であろう。それでも、政治家が通商問題に言及する際には、ついつい為替について余計なことを口にしてしまうものである。だからこそ、「為替は財務当局の専権事項」とするのが先人たちの知恵なのである。

ところが今回の場合、ムニューシン財務長官みずから「通商交渉には為替条項が入る」と言うものだから驚いてしまった。おそらくトランプ政権内の序列が、完全にライトハイザー代表の方が上になっているからであろう。大統領の優先順位を反映しているのであろうが、かなりの異常事態と言っている。普通の（誇り高き）財務長官であれば、これは考えられないことである。

為替条項が入ることによるもう一つのリスクは、市場で「為替政策の手足が縛られた」という認識が広がり、結果的に不測の事態を招くことである。端的に言えば、「為替条項が入ったから円高」といった市場の反応を招くことである。ところが今回の日米協議では、為替市場はほとんど反応しなかった。

日本経済にとっては良いニュースだが、ドル円レートはここ 2 年ほど非常に狭いレンジで安定している。一方で、「頼むから動いてくれ」と願っている市場関係者は少なくないだろう。とりあえず今回の動きを見る限り、「日米通商摩擦は円高要因」という 80 年代から 90 年代の常識は通用しなくなったとみることができよう。

これはある意味当然のことで、当時は日本の貿易黒字が問題視されていた。だから「日米通商協議が不成立なら、ドル円レートの調整を通じて黒字は解消される」「ゆえに円高ドル安が進む」というロジックが成立した。しかるに今日の日本では、対米黒字はあってもトータルでは若干の赤字である（2018 暦年は▲1.2 兆円）。為替市場と通商摩擦の常識も、平成から令和へと変化しているのかもしれない。

●それでもトランプ流「場外乱闘」はあり得る

以上をまとめると、日本側は日米通商協議において「最初は TAG に的を絞る」「自動車と農産物を取引し」「短期決戦での決着」を目指している。これは合理的な作戦であるし、3度の日米首脳歓談によって6月末までに対日交渉で成果をあげられるのなら、トランプ大統領にとっても悪い話ではあるまい。

ところがその通りになるかと言えば、そこは相手はトランプ氏である。かならずしも実利を求めてはいないかもしれないのだ。この辺りの事情を、FT 紙のギデオン・ラックマン氏が4月16日の紙面において、皮肉たっぷりに以下のように評している(“Why Donald Trump is great news for Xi Jinping”)

トランプ大統領には一定のパターンがある。大統領は危機を作り出し、それを放置して炎上させた後で、みずからそれを解決したと宣言する。敵も味方も脅かしたうえで、“tremendous”な合意があったと自画自賛する。しかし、実際には新たな合意は表面的なもので、根底にある問題は何も解決されていないことが多い。

言われてみれば、USMCA も米朝首脳会談もまったく上記のとおりである。ラックマン氏は「次は米中協議の番」であり、つまりところ中国は米国からの輸入を増やすと約束するだけで、国有企業への補助金を減らしたり、国有企業への補助金を減らしたりはしないだろう。ましてや国際的な技術覇権をめぐる野心を失ったりはしない。ゆえに貿易戦争は中国に対する「ギフト」になるだろう、と予言する。

トランプ大統領は、対日交渉をどのようにしたいのか。実利を取りたいのであれば、日本側の提案に乗るのが合理的である。しかし、それではあまり面白くないと感じるのではないか。トランプ政治とは、自らの支持者である「忘れられた人々」のために、「大統領はここまでやっている」ことを見せることに尽きる。実際の成果があるかどうかは、かならずしも重要ではないのである。

対日交渉についていえば、「日本叩きが支持者に受けるかどうか」に懸かっている。もはや日本経済が米国にとって脅威であった時代は遠い過去のことになった。今では「対中問題の隙間を埋める」程度の軽い問題になっている。とはいえ、ドナルド・トランプ氏のメンタリティは今なお 1980 年代のままであって、「日本にしてやられている」との思いが消えがたいようである。結論として、対日交渉がお得意の「場外乱闘」に及ぶ危険性は否定しがたいものがある。

ところで「トランプ政治＝プロレス論」について、今週号の The Economist 誌の名物コラムが取り上げている。わが意を得たりの思いがするが、次ページ以降に抄訳を掲載してあるのでご参照願いたい。

<今週の”The Economist”誌から>

”TrumpMania”

「トランプ・マニア」

Lexington

April 19th, 2019

「トランプ政治の源流は WWE のプロレスにある」と The Economist 誌の米国政治コラムが深く切り込んで解説してくれています。さすが！

<抄訳>

当コラムがドナルド・トランプをプロレス・マニアと認めたのは、今週、メットライフスタジアムの上空から愛国歌とともにヘリコプターが降り立ったときである。大統領はその政治手法を学んだ WWE 興行にサプライズ出演するのか？ そのときベテランレスラーの「トリプル H」が工具を手に宿敵の選手に襲い掛かかり、思いは確信に変わった。

今やマクマホン一家である「トリプル H」は、選手よりも WWE の経営者として忙しい。創設者ヴィンス・マクマホンの娘、ステファニーと結婚して離婚したことになっているが、それは WWE の都合によるストーリーである。彼女は兄シェインとともに親のビジネスを奪う悪徳経営者を演じていて、実際には夫婦仲は円満で 3 人の子供がいる。

これぞプロレスの世界。「トリプル H」が宿敵選手を拷問まがいにすると、解説者は恐々と「上司ですから…」と言う。興行であり、一家であり、エンタメでもある。嘘あり、現実あり、興味あり、現ナマあり。このプロレスの性質を学んでいるのが大統領なのだ。

トランプ氏は 2007 年に WWE に出演し、ヴィンスを襲ったことがある。WWE の殿堂入りの御礼に、彼の妻リンダを中小企業長官に指名した。間もなく彼女はトランプの選挙資金集めに参じるだろう。だが、トランプ氏のプロレス流はかかる人的関係に留まらない。

ファンは必ずしもリアルを好むわけではない。1989 年、格闘技規制を逃れるべくマクマホン夫人は、NJ 州議会の公聴会で試合が「八百長」だと認めた。当時は死亡宣言と言われたものだが、現実逃避の力はビジネスを急成長させる。8 万人のファンが「死んでないぞ T シャツ」や「偽ベルト」を身に着けて集まった。ファン曰く「サンタと同じだよ」。

WWE は台本を使ってファンタジーを強化し、ウソとホントをごっちゃにする。経営者がキャラとして登場し、格闘技チャンピオンが WWE はヤラセだ！と非難して殴り込みをかける。かくしてファンの夢は生き続ける。古風な「善玉、悪玉」を入れ替え、観客の気持ちを大胆にかき乱す。「トリプル H が金槌を使うのは反則じゃないのか？」などと。

トランプ氏は虚々実々の WWE 流儀で成功した。『アプレンティス』では成功したビジネスマンを演じた。政界では、他人のイデオロギーの戦いが馬鹿げたものに見えたので、残酷なまでに「見える化」した。「ジェブ・ブッシュって人形みたいだろ？」などと。

大統領としては WWE の脚本を援用した。家族とビジネスと政治をごっちゃにして世の輿論を買ったが、ファンには彼がリアルに見えた。彼はまた見せかけの達人でもある。絶え間ない「ミニドラマ」があり、感情的な批判の声があり、それは沈黙や歓声を呼ぶ。どこまでが演技なのかはわからない。しかし WWE 式の不透明性がリアリティを増すのだ。

過去2年間の成功ゆえに、トランプの演技は危険に瀕している。敵の居ないWWE演者は悲惨だ。そこに新たな敵を見出す点に大統領の天分がある。移民の子、黒人アメフト選手、亡きマッケインなど。だが民主党が候補者を選べば、演技はずっと楽になるだろう。

彼の敵はこの点を学習すべきだ。今のWWE人気を思えば、有権者はトランプに飽きないだろう。むしろプロ政治家は報復不能だと知り、彼を無視するのが最善の策である。

<From the Editor> 「李登輝秘録」第1部を読む

産経新聞紙上で4月3日から「李登輝秘録」の連載が始まりました。4月14日掲載の第10回まででとりあえず第1部は完結。面白いです。

第1部では、関係者へのインタビューを通して1990年代の中台関係を掘り起こしています。当時の中国と台湾は「極秘ルート」を作っていた。中国によるミサイル発射の「海峡危機」では、台湾側に「慌てるな」という事前通告が行われていた。李登輝総統の密使には、楊尚昆国家主席がじかに会っていたとか、中・台・シンガポールの3者合弁で航空会社を作る構想があったとか、歴史の秘話が次々と明かされていきます。

特に驚いたのは、江沢民国家主席が李登輝総統を信用しなかったのは、1994年の2つの出来事——司馬遼太郎との対話（「週刊朝日」掲載）と、広島市のアジア競技大会への出席騒動が原因で、いずれも「日本が関係する出来事」であったということ。思わず当時の記憶が蘇りますが、それが兩岸関係に影響を及ぼしていたとは。この問題について、日本は局外中立の第三者などでは居られない、ということを感じます。

李登輝さんは今年1月で満96歳。筆者は幸いにも10年以上前にお目にかかったことがあります。 「自分は目標に向かって一直線に進むことはない。かならず回り道をする。そうでないと大きな仕事はできない」と言うておられたことを記憶しています。

つくづくあの世代の人たちは、表に出ている業績だけでは測れません。水面下でいろんなことをやっているものです。それに比べると、昨今の政治家がいかにも薄っぺらなものに思えてきます。果たして21世紀の主要人物で、「××秘録」が成立する政治家っているんでしょうか？

本誌の前号でお伝えした台湾総統選挙は、与党・民進党は今週17日の期限までに候補者を確定することができず、さらに内紛が続く模様。最大野党・国民党では、新たにテリー・ゴードこと郭台銘・鴻海精密工業（ホンハイ）会長が名乗りを上げ、ますます混戦の度を深めています。いやもう、米国大統領選で起きるようなことは、かならず台湾でも起きてしまう。偉大な人が出ない政治は、それはそれで面白かったりする。トランプ大統領の「プロレス政治」も含めて、本誌としてはネタが尽きないことでしょう。

とはいえ、たまには仰ぎ見るような偉人の足跡も知りたいものです。「李登輝秘録」第2部にも期待したいと思います。

* 次号は 2019 年（令和元年）5 月 10 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com